

地域の実情に適した将来に渡って持続可能な学校規模の検討について

第5回策定委員会でのご意見

(学校規模や将来の学校のあり方に関する主なご意見)

(学校規模の検討)

- 適正規模の学級数を確保することについて、小学校と中学校は分けて考えてほしい。
- 小学校はクラス替えを含め、12学級から18学級がいいという方が多いが、中学校は違う。
- 教員アンケートでは、1学年3学級がよいという意見が一番多かったので、重視してほしい。
- 同じ学年を2人の教員で教えることは、やりにくい。
- 中学校の再編から検討することに賛成。
- 最初に中学校を編成して、その後、小学校を考えることがよい。
- 小規模校や適正規模、大規模校があってもいい。

(将来の学校のあり方：規模の大きくない学校に関するご意見)

- 2020年と2040年、小学校161人の減、中学校は85人の減。その中で1校にまとめるのは怖い。中学校は3校がよい。
- 1学年3学級だと教員みんなで生徒に関われ、クラス替えもでき、小さすぎないから高校に行ったときの心配もない。
- 地域性に合わせた学校がよく、学校区の割合から小学校4校、中学校3校がよい。

(将来の学校のあり方：ある程度規模のある学校に関するご意見)

- 1校になると教科を担当する教員の十分な配置が考えられる。中学校1校が望ましい。
- 大規模校になれば、臨時免許で教科を受け持つ教員を解消でき、教員同士が切磋琢磨できるのではないか。
- 1人の教員が全員を教える形ではなく、2人で教えることによって色々な欠点が出てくるのではないか。
- 4学級だとできないということはないのではないか。
- 中学校は1校が望ましい。部活動も思いっきりでき、教員の負担も減り、高校に行ったときに馴染めない子もいると聞く。
- 1から2学級の学校よりは大きな規模がいいという印象。
- 小中学校を編成し、合理化を図ることは重要であるため、中学校は1校でいいのではないか。
- 大規模校のデメリット（不登校やスクールバスの問題）をどのように解決していくか見えない限り、大規模校は導入すべきではない。
- 大規模校になったとき、学級は守れるが、学年のどこかで生徒指導が起こったとき、学年全体で関わるのが難しい。
- 大規模校だと教員が増えるからいいというのは安易な考え。

(その他)

- 費用や子供の数、学校の適正規模から波及する色々な問題がある。
- 時間をかけてゆっくり、教育の中身についてしっかり議論してほしい。
- 建築費用も念頭に、リニューアルするというやり方をすればお金がかからなくて済むのではないか。
- 保育園や幼稚園の保護者に詳しく説明していただきたい。
- 他の地域と比べて中間市の子供たちに学習機会の差がでないような環境を与えていく意味では、学校再編を進めていかななくてはならない。

◆第6回策定委員会の検討事項



- ・学校規模のメリット・デメリット、建設費用や維持管理費を整理し、将来に渡って持続可能な学校規模を検討する。
- ・学校再編のスケジュール案の検討に際し、中学校を先行した学校再編を行うことを想定したスケジュール案を加え検討する。

◆小学校

小学校教職員との意見交換会でのご意見

（学校再編の取り組みや将来の学校のあり方に関する主なご意見）

（学校再編の取り組み）

- 中間市の子供は一人一人のきめ細かい指導が必要。学校全体で子供を見れるような環境がありがたい。
- どこの学校も不登校や時間に来れない子供が増えている。学校数が減って、スクールバスで通うこととなり、決められた時間に乗れなかったらどうなるのか。
- スクールバスの帰りのことを考えると、どうしても話が聞きたいときに制限がある。きめ細やかな対応がしにくくなる。通える学校ということに視点をあててほしい。
- 1学年1人でする方が、自分のやり方でできる。
- 1小学校1中学校はあるのか。
- 中学校は、複数の小学校から集まる方がよい。
- 学校再編は喫緊度は、部活や卒業生のことを考えたら中学校からだと思う。
- 小学校が3校になると校区編制をやり直すのか。
- 学校全体を考えて人員が適正に配置される規模がよい。
- 通学が遠くなる子、遅刻や休みの多い子は、学校でも対応の仕方を工夫しないと通いにくくなる。

（将来の学校のあり方：規模の大きい学校に関するご意見）

- 学校再編して2校や3校の場合、1校の子供の数が今より増える。2校より3校、3校より4校がよい。
- 今までの教育の中で、一人も子供を取りこぼさない教育をしていく流れがあった。そこからの目線から学校規模、小学校は3校または4校で考えていただけたらありがたい。
- 感染症の対応を考えると、集約より分散ではないか。

(将来の学校のあり方：ある程度規模の大きい学校に関するご意見)

- 中学校は3学級が授業数の面で一番しんどい。授業数のことだけ考えると4学級や5学級が楽である。
- 小学校は2校が現実的。
- 1学年の学級数は多い方がよい。
- 同じ規模で700人では、とてもきめ細かな目線が行き届いた子供を育てたいとなったときに、いろんなことが足りない。全校の子供を覚えきれる状況でない。
- 子供たちのいろんな行動を把握して教育活動を行うとなったときに、大きな規模の学校は教員側からは厳しい。
- 大規模校になり教員の数が増え、子供たちの数も増えて、今やっているいい取組が継続できるのか不安。
- 学年で動くことが多く学年での子供たちの関係の結びつきがとても強い。子供たちが増えると低下するのではないか。学年全体の合同での活動ができなくなるのではないか。
- 人数が多くなると特別支援学級の子供たちが活かされる場面ができにくいのではないか。
- 事務職員の定数は26学級まで1名。あまりに大きくなりすぎるとどこかに誤りが出て、子供に不都合や迷惑がかかる。



◆将来の小学校のあり方として、

- ・きめ細やかな指導ができ、学年全体で子供をみるための教員が適正に配置される学校規模。
- ・特別支援学級の子供たちや不登校、登校時間に来れない子供たちにきめ細やかな指導や支援ができる学校規模。

◆中学校

中学校教職員との意見交換会でのご意見

(学校再編の取組みや将来の学校のあり方に関する主なご意見)

(学校再編の取組み)

- 小中を1校にして、縦のつながりを深めることがよい。
- 中学校2校になると校区割をどうするのか。
- 校数が少ないと通えなくなる子がいる。受け皿は広い方がいい。転校によって新しく人間関係をつくるのがいいこともある。
- 今の校区だから遅れてくることができる。生徒が来ていないとき迎えに行くことがあるが遠くなると行くことができるだろうか。

(将来の学校のあり方：規模の大きくない学校に関するご意見)

- 今後の35人学級や教員アンケートの結果から、中学校の学校規模は2校または3校で考えてほしい。
- 少人数できめ細やかな授業を行うと教室が多く必要となる。学級数が多くなるとできなくなるので、3校にしてほしい。
- 1学年3学級から4学級がよい。
- 生徒が落ち着き学力向上を目指しているのは、小規模校のいいところが手に入ってきている。
- コミュニケーションをとる環境の厳しさという小規模校のデメリットもあるが、子供たちを丁寧にみていくということには、大規模より小規模の学校を大事にしてほしい。
- 再編は仕方がないが、中学校は3校がよい。
- 1学年3学級。法律上は小規模校だが、適正規模校だと思う。
- 7学級、8学級の学校にて学べることもあるが、学年や学校全体の子供たちがわかる3学級から4学級がよい。
- 手厚く教育をしていくには、3学級から4学級が限界。
- 小規模校のよいところは、学年の壁を越えて生徒の特性を情報交換、教員間で密にでき、一人の生徒を大切にできること。

(将来の学校のあり方：ある程度規模の大きい学校に関するご意見)

- 1学年280人となると子供に寄り添う教員の指導が薄くなる。
- 同学年に同教科が複数いると、学習・指導方法・進路を合わせないといけないため、業務以外のことが増える。
- 複数教員で同じ学年をみるとやりづらいし、教え方も違うので、子供たちに同じような教育を受けさせてやれない。
- 技能教科は教員によって準備する道具が違うので、学校に1人の方がやりやすい。
- 規模が大きくなると子供を見捨てることになる。1学年120人が限界。
- 不登校や学校に来れない子、担任が学校外でフォローする人数が増えれば、1人に会える時間が少なくなる。
- 1学年7学級など、授業にいけない学級がある中で生徒指導はどのように行うのか。1校は難しいものがある。
- 同和教育を主体にして弱い子供たちを見ていくことを目指している。大規模校になって目の届かない子がいる状況をつくってほしくない。
- 1校の場合、特別支援学級の子供たちが通いづらくなる。
- 学年115人の全員の名前や状況がわかる。7学級や9学級になると無理。中間市には大規模校はあっていない。
- 学年の学級数が増えると同時に理科室を使用できないなど、子供たちが満足した教育が受けれない。
- 大きな団地ができないとは言えない。1校にすると対応できないのではないか。
- 問題が起こったときに子供の特性がわからないと不安。不安がある私が1校で働いたときに対応ができるのか。
- 生徒数が増えたときに教員が生徒の名前がわからない。生徒側から教員に対する不信感が生じ、生徒指導などが困難になる。
- 大規模校になって教員が多くなっても対応できない。今は、人間関係があるから迎えに行っても来てくれる。
- 小学校の1校はあるのか。



◆将来の中学校のあり方として、

- ・学年全体で生徒に寄り添い、手厚い教育ができる1学年3学級から4学級の学校規模。
- ・特別支援学級の子供たちや不登校、登校時間に来れない子供たちにきめ細やかな指導や支援ができる学校規模。

PTA連合会会長会や各小中学校PTA理事会でのご意見

(学校再編の取組みや将来の学校のあり方に関する主なご意見)

(学校再編の取組み)

- 学校再編は寂しいが、学校はぼろぼろでトイレや廊下も狭い。子供たちにとって生活しづらいと思う。
- 学校再編をすることで登下校が1番大変になるから、サポートが大事。
- 学校再編は、自分たちや地域の人たちの寂しいという気持ちがあるが、今後の子供たちの学びには関係のないこと。
- もう少し時間がほしい。PTA役員が再編のことを理解できるような時間がある。
- 中間市に引っ越したいと思う人を増やすために学校再編が起爆剤になることを期待したい。
- 子供にかかる予算を集中することはよいこと。
- 部活動やコミュニケーション力などの問題があるので、学校再編には賛成。
- 体験学習に特化した学校など、特色ある学校づくりができるのではないかと。子や親が学校を選べるとよい。
- 学校再編は必要。限りあるお金を効率的に使うために学校数を減らすこともあると思う。
- 小中一貫は、6年生にリーダーシップが養われないこと、中学生からの悪影響などからあまり賛成できない。
- 小学校と中学校は分けて考えないといけない。
- 部活動については、学校再編することで子供たちや教員の数が増えるので、活動の幅が広がる。
- 少人数学級を進めてほしい。
- 母親の意見、保育園に通っている子供たちの親の意見を聞いた方がいい。子供の意見も聞いてほしい。
- 小学校の低学年が橋を渡るには危険。安全面が一番気になる。スクールバスは導入するのか。
- 学校再編ということは新しく校舎を建てるのか。財源はあるのか。
- 学校再編は地域の特色も含め、まちづくりの観点から進めるべきだ。
- 今は歩いて行ける距離だが、再編されたらそうでなくなる。交通手段が気になる。
- 児童生徒の減少を中心に議論しているように思える。人を呼び込んでここで学びたい、生活したいような学校をつくってもらいたい。
- 小学校は校区の範囲内でしか行き来できないようになっている。校区はどうなるのか。自由校区になるのか。

(将来の学校のあり方：規模の大きくない学校に関するご意見)

- 学級数が少ないと学年全体で仲良くなるが、仲が悪い学年はずっと仲が悪くまとまらない。高校（集団）に入って友達をつくることが大変。
- 小学校は少人数で見守っていた方がいいので、再編の必要はないのではないか。

(将来の学校のあり方：ある程度規模のある学校に関するご意見)

- 学級数が多すぎても問題はたくさんある。
- 1校というのは将来的にはあるだろうが、今の規模だと難しいので段階が必要。
- 学校を1校にするのは極論だがあってもいいと思う。
- 子供が成長するために何が一番大事なのか、活気づいていく可能性を求めることが大切。
- 体育大会やお祭りなど、人数が多い方が盛り上がり活気がでる。
- クラス替えがあるということは、毎年友達を作る機会があるので、コミュニケーション力を育てることができ、人と関わる刺激がある。
- 北中学校は1クラスしかないので、逃げ場がない。学校が一緒になればいいと思う。
- 転校して3つの学校へ行き、友達との別れが一番辛かったが、ふれあいの数が増えることはいいことだと思う。
- 学力については、人が多い方が上がると思う。
- 中学校はある程度規模が必要。
- 中学校1校はありえない数字ではない。

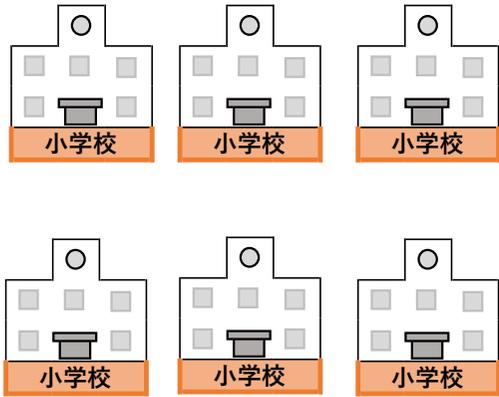


◆学校再編の取組みや将来の学校のあり方として、

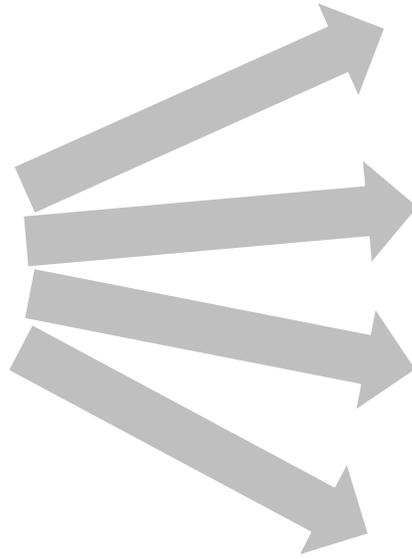
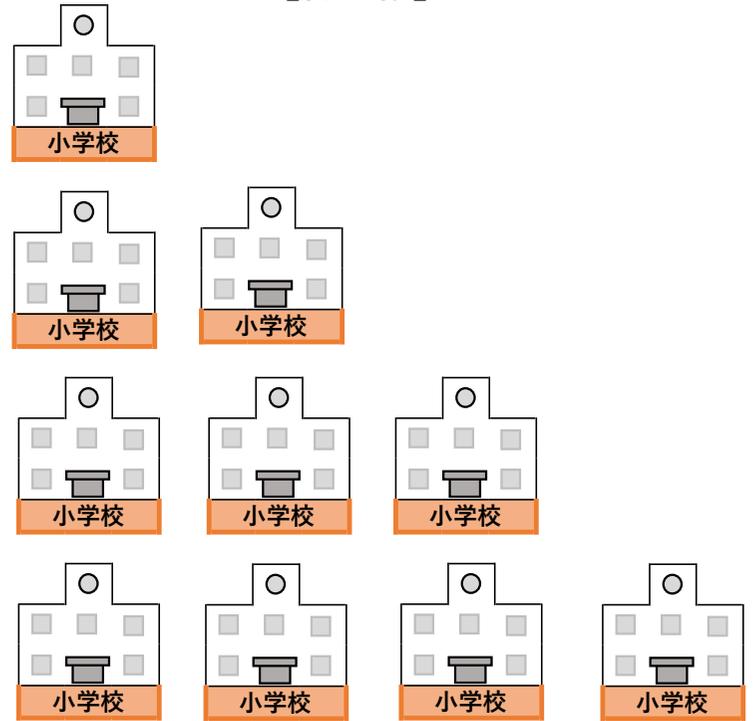
- ・子供たちの安全安心な登下校を第一に考えた通学区域や通学方法の検討が必要。
- ・限りある財源を子供たちの学びや生活に集中させ、活動の幅を広げることができる学校規模。

◆ 小学校

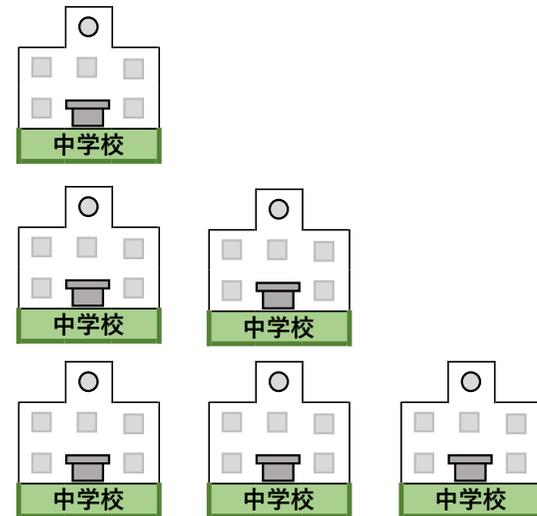
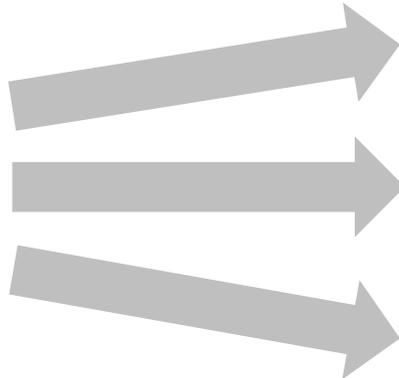
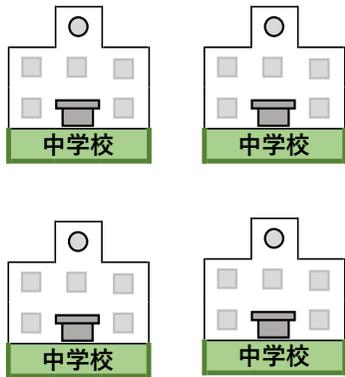
【現 行】



【再 編】



◆ 中学校



■ 国が示す標準学級

	小規模	適正規模	大規模
小学校	11学級以下	12学級以上18学級以下 460人～690人	19学級以上30学級以下
1学年あたり	2学級未満	2学級以上3学級以下 1年・2年 70人～105人 3年～6年 80人～120人	4学級以上5学級以下
中学校	11学級以下	12学級以上18学級以下 480人～720人	19学級以上30学級以下
1学年あたり	4学級未満	4学級以上6学級以下 160人～240人	7学級以上10学級以下

国が示す学年ごとの学級人数
(令和3年度)

	小学校	中学校
1年	35	40
2年	35	40
3年	40	40
4年	40	
5年	40	
6年	40	

※学校教育法施行規則にて地域の実態その他により特別の事情があるときはこの限りではないとされている。

2020年国勢調査確報値
40,362人

■ 児童生徒数の推移

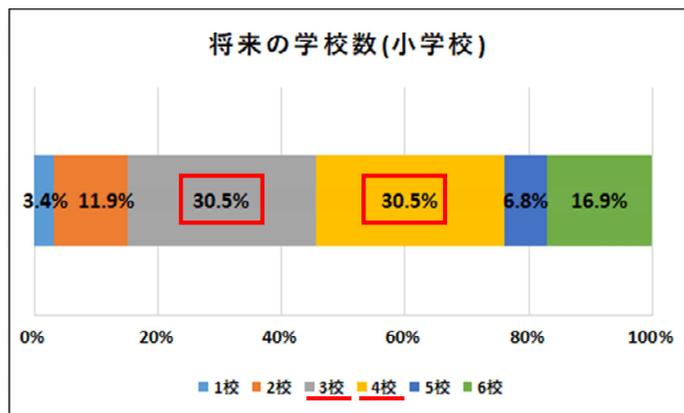
年次	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	44,210	41,661	39,214	37,245	35,251	33,245	31,303	29,510	27,979	26,633	25,372
年少人口	5,124	4,627	4,207	3,900	3,774	3,774	3,822	3,769	3,634	3,430	3,266
児童数(6～11歳)【小学校】	2,126	1,920	1,746	1,619	1,566	1,566	1,586	1,564	1,508	1,423	1,355
生徒数(12～14歳)【中学校】	1,132	1,023	930	862	834	834	845	833	803	758	722
児童生徒数計(6から14歳)	3,258	2,943	2,676	2,481	2,400	2,400	2,431	2,397	2,311	2,181	2,077

資料：中間市学校施設長寿命化計画（パターンⅠ：合計特殊出生率段階的上昇（2040年に1.8）+人口移動率均等から推計）

2021年学校基本調査(5月1日現在)
児童数 1,788人、生徒数 947人

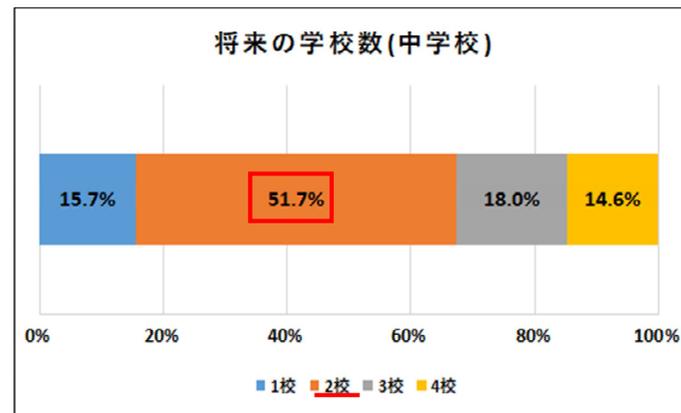
■ 市内小中学校施設等の現状把握に向けた教員アンケート調査結果（抜粋）：令和3年5月18日から6月14日 対象者228名
 将来の小学校、中学校の学校数・学級数

※2040年の児童数は約1,000人、生徒数は約500人と推計。ほとんどの学校施設で建設後40年を経過し、老朽化していることを前提としている。



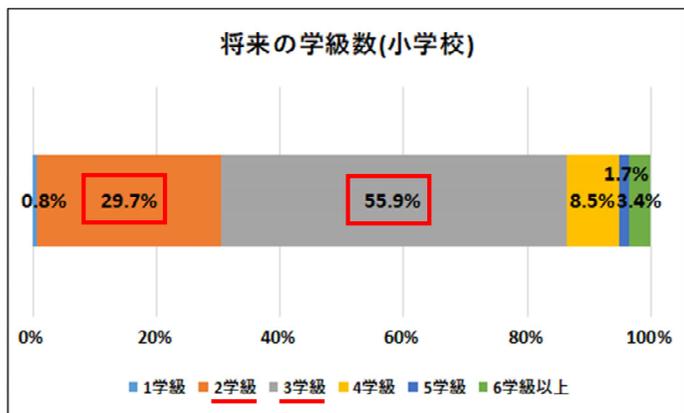
(サンプル数)118

小学校では「3校」と「4校」が30.5%ともっとも割合が高い。



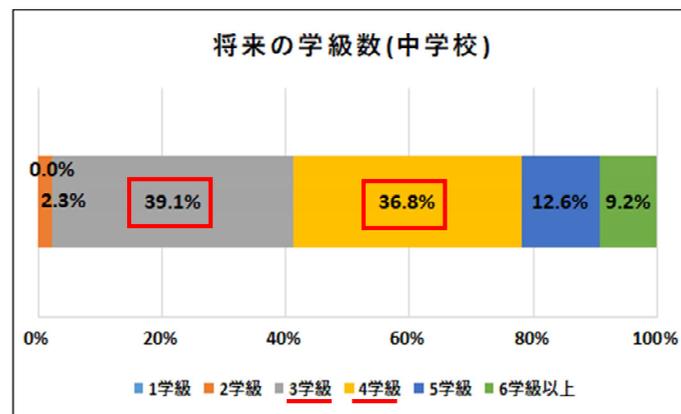
(サンプル数)89

中学校では「2校」の割合が51.7%ともっとも割合が高い。



(サンプル数)118

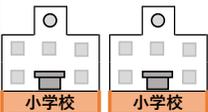
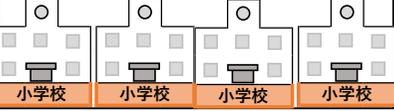
1学年当たりの学級数について、小学校では「3学級」が55.9%と割合がもっとも高く、続いて「2学級」が29.7%となっている。

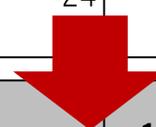


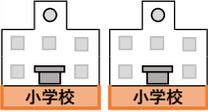
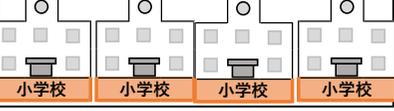
(サンプル数)87

1学年当たりの学級数について、中学校では「3学級」が39.1%と割合がもっとも高くなっており、続いて「4学級」が36.8%となっている。

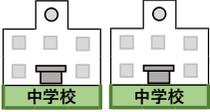
■ 将来の学校数（小学校1校から4校）からみた学校規模

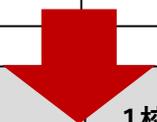
将来の学校数 (小学校)	1校あたりの児童数(人) ※2021年学校基本調査から算出			1校あたりの 通常学級 ※1学級35人で試算	1校あたりの 特別支援学級 ※1学級8人で試算	1校あたりの 教員数(人)	1校あたりの 学校規模 ※国の指標を参照
	児童数計	通常学級	特別支援学級				
1  小学校	1,788	1,692	96	49	12	65	過大規模校
2  小学校 小学校	894	846	48	25	6	35	大規模校
3  小学校 小学校 小学校	596	564	32	17	4	23	適正規模校
4  小学校 小学校 小学校 小学校	447	423	24	13	3	18	適正規模校

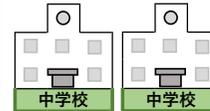
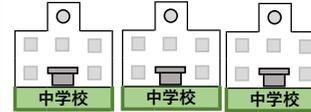


将来の学校数 (小学校)	1校あたりの児童数(人) ※2040年推計値から算出			1校あたりの 通常学級 ※1学級35人で試算	1校あたりの 特別支援学級 ※1学級8人で試算	1校あたりの 教員数(人)	1校あたりの 学校規模 ※国の指標を参照
	児童数計	通常学級	特別支援学級				
1  小学校	1,586	1,501	85	43	11	58	過大規模校
2  小学校 小学校	793	750	43	22	6	31	大規模校
3  小学校 小学校 小学校	529	500	29	15	4	21	適正規模校
4  小学校 小学校 小学校 小学校	397	375	22	11	3	15	小規模校

■ 将来の学校数（中学校1校から3校）からみた学校規模

将来の学校数 (中学校)	1校あたりの生徒数(人) ※2021年学校基本調査から算出			1校あたりの 通常学級 ※1学級40人で試算	1校あたりの 特別支援学級 ※1学級8人で試算	1校あたりの 教員数(人)	1校あたりの 学校規模 ※国の指標を参照
	生徒数計	通常学級	特別支援学級				
1 	947	903	44	23	6	45	大規模校
2 	474	452	22	12	3	22	適正規模校
3 	316	301	15	8	2	16	小規模校



将来の学校数 (中学校)	1校あたりの生徒数(人) ※2040年推計値から算出			1校あたりの 通常学級 ※1学級40人で試算	1校あたりの 特別支援学級 ※1学級8人で試算	1校あたりの 教員数(人)	1校あたりの 学校規模 ※国の指標を参照
	生徒数計	通常学級	特別支援学級				
1 	845	806	39	21	5	39	大規模校
2 	423	403	20	11	3	20	小規模校
3 	282	269	13	7	2	14	小規模校

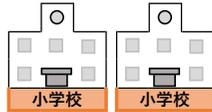
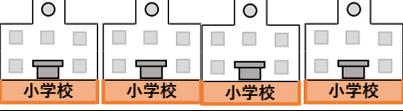
○1校あたりの児童生徒数は、各年の児童生徒数を校数で除して算出。

○2040年の特別支援学級の児童生徒数は、2021年の学校基本調査の児童生徒数の割合から算出。

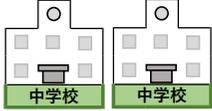
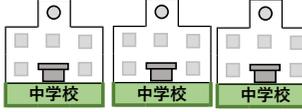
○1校あたりの学級数は、小学校は1学級35人、中学校は1学級40人で除して算出。

○1校あたりの教員数は、学校規模別教員定数算定基礎表から算出。校長、教頭、養護教諭、栄養教諭、事務職員を含まないため、実際の教員数とは一致しません。

■ 将来の学校数（小学校 1 校から 4 校）からみた建設費用及び維持管理費

将来の学校数		1校あたりの必要面積(m ²)					将来の学校数のごとの建設費用及び維持管理費の試算 ※2021年学校基本調査の児童数から算出した学級数にて算出		
		計	校舎	体育館	運動場	武道場	新築の場合 (億円)	長寿命化の場合 (億円)	維持管理費 (万円)
1 校		23,022	14,607	1,215	7,200	0	43.5	26.1	999
2 校 ※2校分		16,933	8,518	1,215	7,200	0	53.6	32.2	1,470
3 校 ※3校分		13,651	6,476	1,215	5,960	0	63.3	38.1	1,776
4 校 ※4校分		11,080	5,395	1,215	4,470	0	72.8	43.6	1,924

■ 将来の学校数（中学校 1 校から 3 校）からみた建設費用及び維持管理費

将来の学校数		1校あたりの必要面積(m ²)					将来の学校数のごとの建設費用及び維持管理費の試算 ※2021年学校基本調査の生徒数から算出した学級数にて算出		
		計	校舎	体育館	運動場	武道場	新築の場合 (億円)	長寿命化の場合 (億円)	維持管理費 (万円)
1 校		19,361	9,040	1,476	8,400	445	30.1	18.1	420
2 校 ※2校分		13,747	6,224	1,138	5,940	445	43	25.8	596
3 校 ※3校分		10,545	4,602	1,138	4,360	445	51	30.6	687

※建設費用及び維持管理費はそれぞれの校数の合計値。

※維持管理費は新学校の必要面積から算出。

○校舎・体育館の必要面積（義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令）

小学校	学級数	面積の計算方法（㎡）	中学校	学級数	面積の計算方法（㎡）
	1～2	$769 + 279 \times (\text{学級数} - 1)$		1～2	$848 + 651 \times (\text{学級数} - 1)$
	3～5	$1,326 + 381 \times (\text{学級数} - 3)$		3～5	$2,150 + 344 \times (\text{学級数} - 3)$
	6～11	$2,468 + 236 \times (\text{学級数} - 6)$		6～11	$3,181 + 324 \times (\text{学級数} - 6)$
	12～17	$3,881 + 187 \times (\text{学級数} - 12)$		12～17	$5,129 + 160 \times (\text{学級数} - 12)$
	18～	$5,000 + 173 \times (\text{学級数} - 18)$		18～	$6,088 + 217 \times (\text{学級数} - 18)$

※特別支援学級を置く場合…（全学級数から特別支援学級数を引いて上記の計算を行い算出した面積） +
（168×特別支援学級数）

※小学校に多目的教室を置く場合…上記の計算を行い算出した面積×1.108（小人数教室を置く場合は1.18）

※中学校に多目的教室を置く場合…上記の計算を行い算出した面積×1.085（小人数教室を置く場合は1.105）

○体育館の必要面積（義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令）

小学校	学級数	面積（㎡）	中学校	学級数	面積（㎡）
	1～10	894		1～17	1,138
	11～15	919		18～	1,476
	16～	1,215			

○運動場の必要面積

小学校設置基準（平成14年3月29日文科科学省令第14号）

中学校設置基準（平成14年3月29日文科科学省令第15号）

小学校	児童数	面積（㎡）	中学校	生徒数	面積（㎡）
	1～240	2,400		1～240	3,600
	241～720	$2,400 + 10 \times (\text{児童数} - 240)$		241～720	$3,600 + 10 \times (\text{生徒数} - 240)$
	721～	7,200		721～	8,400

○建設費用

新築 = 必要面積（校舎、体育館、武道場）× 25 万円（国が発表した福岡県の過去 5 年間の平均 RC 造建設費単価）+ 設計費 10%

長寿命化改修 = 必要面積（校舎、体育館、武道場）× 15 万円（新築単価 × 60%）+ 設計費 10%

○維持管理費

< 小学校 >

小学校 6 校の維持管理費（燃料費、光熱水費、修繕料、委託料）は、平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間の年平均 6,653 万円、1 校当たりでは、約 1,109 万円である。また、小学校の校地面積 153,270 m²より、1 m²当たりの維持管理費は 434 円である。

< 中学校 >

中学校 4 校の維持管理費（燃料費、光熱水費、修繕料、委託料）は、平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間の年平均 3,660 万円、1 校当たりでは、約 915 万円である。また、中学校の校地面積 168,316 m²より、1 m²当たりの維持管理費は 217 円である。

※中間市学校施設長寿命化計画より抜粋(平成 31 年 3 月策定)

■ 将来の学校規模からみた大規模校、小規模校のメリット・デメリットの整理

◆ 学校規模：（大規模校）

メリット

- 集団の中で、多様な考えに触れ、切磋琢磨することで資質や能力を伸ばすことができる。
- 集団教育活動に活気が生じやすい。
- 様々な種類の部活動等の設置が可能となり、選択の幅が広がりやすい。
- クラス替えがしやすく、豊かな人間関係の構築や多様な集団の形成が図られやすい。
- 教員数が多いため、経験、教科、特性などの面でバランスのとれた教職員配置を行いやすい。
- 同教科の教員が多いと教材研究が進み、意見交換が活発にできる。
- 出張等の業務を分散でき、軽減することができる。

デメリット

- 全教職員による各児童・生徒一人ひとりの把握が難しくなりやすい。
- 学校行事や部活動等において、一人ひとりの個別の活動機会を設定しにくい。
- 学年内・異学年間の交流が不十分になりやすい。
- 特別教室や体育館等の施設・設備の利用の面から、一定の制約が生じる場合がある。
- 教職員間相互の連絡調整が図りづらい。
- 学校が1つのチームになりにくい。
- 通学区域が広がると、特別支援学級の子供たちや不登校、登校時間に間に合わない子供たちは、学校に来ることが難しくなる。
- 保護者や地域社会との連携が難しくなる。

◆ 学校規模：（小規模校）

メリット

- 児童・生徒の一人ひとりに目がとどきやすく、きめ細やかな指導が行いやすい。
- 学校行事や部活動において、児童・生徒一人ひとりの個別の活動機会を設定しやすい。
- 人間関係が深まりやすい。
- 全教職間の意思疎通が図りやすく、相互の連携が密になりやすい。
- 学校一体となって活動しやすい。
- 保護者や地域社会との連携が図りやすい。

デメリット

- 集団の中で、多様な考え方に触れる機会や切磋琢磨する機会が少ない。
- 多様な学習や指導形態を取りにくい。
- 人間関係や相互の評価等が固定化しやすい。
- 部活動等の設置が限定され、選択の幅が狭くなりやすい。
- 教職員数が少ないため、経験、教科、特性などの面でバランスのとれた配置を行いにくい。
- 教員同士での相談、研究、切磋琢磨等が行いにくい。
- 一人に複数の校務分掌が集中しやすい。
- 高校や大学、社会に出たときに、馴染めない子は適応が難しい。

※第2回及び第4回中間市学校施設再編基本計画策定委員会資料を参照

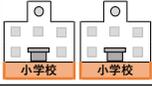
◆将来の学校のあり方として、

- ・ 将来（※2040年）に渡って持続可能な学級数を確保できる学校規模。
- ・ きめ細やかな指導ができ、学年全体で子供をみるための教員を適正に配置できる学校規模。
- ・ 特別支援学級の子供たちや不登校、登校時間に来れない子供たちにきめ細やかな指導や支援ができる学校規模。
- ・ 学年全体で生徒に寄り添い、手厚い教育ができる中学校1学年の学級数が3学級から4学級を確保できる学校規模。
- ・ 限りある財源を子供たちの学びや生活に集中させ、活動の幅を広げることができる学校規模。
- ・ 子供たちの安全安心な登下校を第一に考えた通学区域、通学方法を検討できる学校規模。



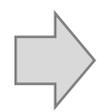
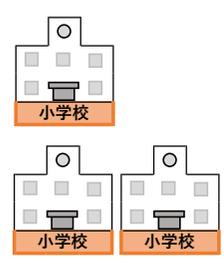
限りある財源を子供たちの学び、生活を支えるハード面（施設設備）とソフト面（人員）に集中させ、寄り添った教育ができる環境の中、教育の質の向上を図ることができる将来に渡って持続可能な学級数を確保できる学校規模。

■ 地域の実情に適した将来に渡って持続可能な学校規模の方向性

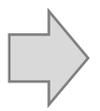
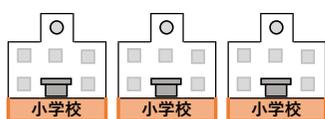
将来の学校数 (小学校)	1校あたりの児童数(人) ※2040年推計値から算出			1校あたりの 通常学級 ※1学級35人で試算	1校あたりの 特別支援学級 ※1学級8人で試算	1校あたりの 教員数(人)	1校あたりの 学校規模 ※国の指標を参照	将来の学校数のごとの建設費用及び維持管理費の試算 ※2021年学校基本調査の児童数から算出した学級数にて算出		
	児童数計	通常学級	特別支援学級					新築の場合 (億円)	長寿命化の場合 (億円)	維持管理費 (万円)
1 	1,586	1,501	85	43	11	58	過大規模校	43.5	26.1	999
2 	793	750	43	22	6	31	大規模校	53.6	32.2	1,470
3 	529	500	29	15	4	21	適正規模校	63.3	38.1	1,776
4 	397	375	22	11	3	15	小規模校	72.8	43.6	1,924

※建設費用及び維持管理費はそれぞれの校数の合計値。

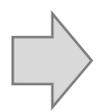
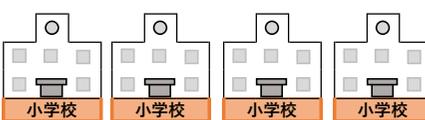
※維持管理費は新学校の必要面積から算出。



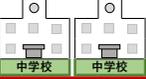
- 過大規模校や大規模校となるが、将来に渡って持続可能な学級数を確保できる学校規模。
- 限りある財源を子供たちの学びや生活に集中させ、活動の幅を広げることができる学校規模。
- 寄り添った教育を行うことができるよう施設設備面や人員配置などの体制確保が必要。



- 将来に渡って持続可能な学級数を確保できる学校規模。
- きめ細やかな指導ができ、学年全体で子供たちをみるための教員を適正に配置できる学校規模。



- きめ細やかな指導ができるが、1学年が2学級以下となり、将来に渡って持続可能な学校規模が確保することができない。

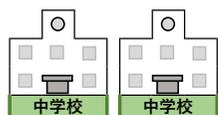
将来の学校数 (中学校)	1校あたりの生徒数(人) ※2040年推計値から算出			1校あたりの 通常学級 ※1学級40人で試算	1校あたりの 特別支援学級 ※1学級8人で試算	1校あたりの 教員数(人)	1校あたりの 学校規模 ※国の指標を参照	将来の学校数のごとの建設費用及び維持管理費の試算 ※2021年学校基本調査の生徒数から算出した学級数にて算出		
	生徒数計	通常学級	特別支援学級					新築の場合 (億円)	長寿命化の場合 (億円)	維持管理費 (万円)
1 	845	806	39	21	5	39	大規模校	30.1	18.1	420
2 	423	403	20	11	3	20	小規模校	43	25.8	596
3 	282	269	13	7	2	14	小規模校	51	30.6	687

※建設費用及び維持管理費はそれぞれの校数の合計値。

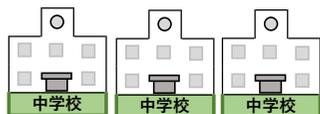
※維持管理費は新学校の必要面積から算出。



- 過大規模校や大規模校となるが、将来に渡って持続可能な学級数を確保できる学校規模。
- 限りある財源を子供たちの学びや生活に集中させ、活動の幅を広げることができる学校規模。
- 寄り添った教育を行うことができるよう施設設備面や人員配置などの体制確保が必要。



- 小規模校となるが、将来に渡って持続可能な1学年3学級を確保できる学校規模。
- 学年全体で生徒に寄り添い、手厚い教育ができる学校規模。



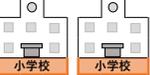
- 生徒に寄り添った教育はできるが、3学級を確保できない学年があり、将来に渡って持続可能な学級数を確保できない。

■ 地域の実情に適した将来に渡って持続可能な学校規模の組み合わせ案

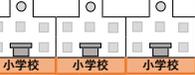
① 小学校 1 校・中学校 1 校

将来の学校数		1校あたりの児童生徒数(人)			1校あたりの 通常学級 ※1学級35人で試算	1校あたりの 特別支援学級 ※1学級8人で試算	1校あたりの 教員数(人)	1校あたりの 学校規模 ※国の指標を参照	将来の学校数のごとの建設費用及び維持管理費の試算 ※2021年学校基本調査の児童生徒数から算出した学級数にて算出		
		児童数計	通常学級	特別支援学級					新築の場合 (億円)	長寿命化の場合 (億円)	維持管理費 (万円)
	2021年	1,788	1,692	96	49	12	65	過大規模校	43.5	26.1	999
	2040年	1,586	1,501	85	43	11	58	過大規模校			
	2021年	947	903	44	23	6	45	大規模校	30.1	18.1	420
	2040年	845	806	39	21	5	39	大規模校			
合計									73.6	44.2	1,419

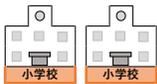
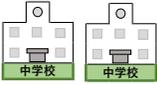
② 小学校 2 校・中学校 1 校

将来の学校数		1校あたりの児童生徒数(人)			1校あたりの 通常学級 ※1学級35人で試算	1校あたりの 特別支援学級 ※1学級8人で試算	1校あたりの 教員数(人)	1校あたりの 学校規模 ※国の指標を参照	将来の学校数のごとの建設費用及び維持管理費の試算 ※2021年学校基本調査の児童生徒数から算出した学級数にて算出		
		児童数計	通常学級	特別支援学級					新築の場合 (億円)	長寿命化の場合 (億円)	維持管理費 (万円)
	2021年	894	846	48	25	6	35	大規模校	53.6	32.2	1,470
	2040年	793	750	43	22	6	31	大規模校			
	2021年	947	903	44	23	6	45	大規模校	30.1	18.1	420
	2040年	845	806	39	21	5	39	大規模校			
合計									83.7	50.3	1,890

③ 小学校 3 校・中学校 1 校

将来の学校数		1校あたりの児童生徒数(人)			1校あたりの 通常学級 ※1学級35人で試算	1校あたりの 特別支援学級 ※1学級8人で試算	1校あたりの 教員数(人)	1校あたりの 学校規模 ※国の指標を参照	将来の学校数のごとの建設費用及び維持管理費の試算 ※2021年学校基本調査の児童生徒数から算出した学級数にて算出		
		児童数計	通常学級	特別支援学級					新築の場合 (億円)	長寿命化の場合 (億円)	維持管理費 (万円)
	2021年	596	564	32	17	4	23	適正規模校	63.3	38.1	1,776
	2040年	529	500	29	15	4	21	適正規模校			
	2021年	947	903	44	23	6	45	大規模校	30.1	18.1	420
	2040年	845	806	39	21	5	39	大規模校			
合計									93.4	56.2	2,196

④ 小学校2校・中学校2校

将来の学校数		1校あたりの児童生徒数(人)			1校あたりの 通常学級 ※1学級35人で試算	1校あたりの 特別支援学級 ※1学級8人で試算	1校あたりの 教員数(人)	1校あたりの 学校規模 ※国の指標を参照	将来の学校数のごとの建設費用及び維持管理費の試算 ※2021年学校基本調査の児童生徒数から算出した学級数にて算出		
		児童数計	通常学級	特別支援学級					新築の場合 (億円)	長寿命化の場合 (億円)	維持管理費 (万円)
	2021年	894	846	48	25	6	35	大規模校	53.6	32.2	1,470
	2040年	793	750	43	22	6	31	大規模校			
	2021年	474	452	22	12	3	22	適正規模校	43	25.8	596
	2040年	423	403	20	11	3	20	小規模校			
合計									96.6	58	2,066

⑤ 小学校3校・中学校2校

将来の学校数		1校あたりの児童生徒数(人)			1校あたりの 通常学級 ※1学級35人で試算	1校あたりの 特別支援学級 ※1学級8人で試算	1校あたりの 教員数(人)	1校あたりの 学校規模 ※国の指標を参照	将来の学校数のごとの建設費用及び維持管理費の試算 ※2021年学校基本調査の児童生徒数から算出した学級数にて算出		
		児童数計	通常学級	特別支援学級					新築の場合 (億円)	長寿命化の場合 (億円)	維持管理費 (万円)
	2021年	596	564	32	17	4	23	適正規模校	63.3	38.1	1,776
	2040年	529	500	29	15	4	21	適正規模校			
	2021年	474	452	22	12	3	22	適正規模校	43	25.8	596
	2040年	423	403	20	11	3	20	小規模校			
合計									106.3	63.9	2,372



学校規模の決定にあたっては、将来に渡って持続可能な学級数を確保できる学校規模を念頭に、国の指標にとらわれず、地域の実情に適した学校規模を学校配置や学校再編スケジュールなど諸事情を考慮の上、総合的に検討を行う。

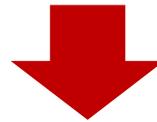
◆学校再編による目指すべき未来の学校の方向性として、

- ・ 学校施設の充実だけでなく、学校全体として適切に教員が配置される教育環境の充実を目指す。
- ・ これまで培ってきた一人ひとりに寄り添う教育活動が、新しい環境下でも充分に取り組むことができる教育環境の充実を目指す。
- ・ ICT 教育などの学びや生活環境の変化など、さまざまなニーズに対応できる充実した環境での教育の質の向上を目指す。
- ・ 不登校や学校生活に不安を感じる児童生徒のため、校内適応指導教室や相談室などの施設の充実、専門家による相談体制の充実を目指す。
- ・ 諸事情を抱えた児童生徒が、安全安心に登下校できる通学区域の設定、通学方法、充実した支援の体制の構築を目指す。
- ・ 特別支援教育が、落ち着いた環境下で実施できるよう施設面及び支援員の充実を目指す。
- ・ 学校施設の複合化を視野に地域コミュニティの核としての教育環境の充実を目指す。

学校再編スケジュールについて

◆学校再編スケジュールの検討するにあたって、

- ①小中学校同時期の学校再編と中学校を先行した学校再編、この2つの点を念頭に検討する。
- ②学校再編の決定（学校規模、学校配置）後の翌年から4年度後（※設計2年、建設工事2から3年と仮定）の開校を想定する。
- ③学校規模や学校配置の検討に伴う進捗状況や設計、建設工事の進捗状況により、開校日を変更せざるを得ない状況もあることから、学校再編のスケジュール案については、適時見直しを行う。



現在の進捗状況から令和7年度開校の目標を見直し、これまでの学校再編の検討内容を踏まえたスケジュール案を改めて検討する。

学校再編スケジュール案について（小学校・中学校を同時に開校するスケジュール案）

■ 小学校・中学校を同時に開校するスケジュール案

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
学校規模及び学校配置の検討	学校規模及び学校配置の検討					
基本計画策定 ※学校規模の複数案	学校施設整備方針の決定（予定） ※学校規模・学校配置の決定（予定）	基本設計（小中学校）	実施設計（小中学校）			
		県等の許認可交渉				
				新小中学校建設（解体造成・建設）工事	運動場造成工事	
					令和9年4月新小中学校開校（目標）	
教員・PTAへの説明	保護者・地域住民への説明・周知					
			新小中学校開校準備協議会			

- 学校規模や学校配置により、子供たちの学び、生活に支障がないよう配慮する必要がある。
- 学校再編後の新しい学校への移設及び子供たちの移動が、円滑に行うことができるよう配慮する必要がある。
- 学校再編後の学校数により、建設費用や備品等の費用に加え仮設校舎など、新しい学校づくりに伴う財政面に配慮する必要がある。

学校再編スケジュール案について（中学校を先行した再編スケジュール案）

■ 中学校を先行して開校する再編スケジュール案（新中学校の設計後、新小学校の設計を開始することを想定）

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
学校規模及び学校配置の検討						
基本計画策定 ※学校規模の複数案	学校施設整備方針の決定（予定） ※学校規模	学校配置の決定（予定）	基本設計（中学校）		基本設計（小学校）	実施設計（小学校）
		県等の許認可交渉（中学校）			県等の許認可交渉（小学校）	
				新中学校学校建設（解体造成・建設）工事	運動場造成工事	
					令和9年4月新中学校開校（目標）	
教員・PTAへの説明	保護者・地域住民への説明・周知				保護者・地域住民への説明・周知	
				新中学校開校準備協議会		
					新小学校開校準備協議会	

令和10年度	令和11年度	令和12年度
		新小学校建設（解体造成・建設）工事 運動場造成工事
		令和12年4月新小学校開校（目標）

□ 新中学校と新小学校の開校時期をずらすことで、子供たちの学び、生活に支障がないよう配慮することができ、学校再編後の新しい学校への移設及び子供たちの移動を円滑に行うことができる。

また、建設時期をずらすことで、今後の校舎等のメンテナンス時期もずらすことができ、財政的な負担を平準化させることができる。